

防 災

学校の耐震化を急げ

町長／耐震化を促進する



柏木幸平議員

柏木 学校施設の耐震化についての考えと、今後の施設整備についての計画を伺う。

教育委員長 学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす場所であり、災害時には避難場所として重要な役割を担いますので、耐震化は早急に進める必要があります。

町長 学校施設の安全性を確保するため耐震診断を実施し、整備を計画的に実施してまいります。

用地交渉の施策は

町長／町は考えていない

柏木 町内で河川激特の移転交渉が始まった。家屋補償、用地買収価格に不満の声もある。町としての施策はないか。

町長 家屋補償は「公共用地の取得損失補償基準書」で、土地は不動産鑑定評価額と標準地評価額とを比較検証し、価格が決まります。

今後とも理解へ向け鋭意努力はいたしますが、町としての施策は今のところ考えておりません。

その他の質問
・内水対策について



耐震補強されている盈進小学校

消 防

赤バイク隊との連携は

町長／新たな協定、協議が必要



新改幸一議員

新改 過去に郵便局には赤バイク消防隊が結成されていた。完全民営化になったが、県下の状況と本町の考えを伺う。

町長 平成14年に覚書を締結し、特に高齢者世帯の火災に備える取り組みがなされてきました。



薩摩郵便局「赤バイク消防隊」の出発式
(平成14年)

県下の状況は、いずれも協定の見直しが必要ではない状況です。

市町村合併や郵政完全民営化など環境が変化するなか、新たな協定の締結が必要と考えています。

町長の退職手当減額は

町長／退職手当制度上、無理

新改 県知事は退職金2割減の申し出をされた。財政が厳しいなか、今回の知事の表明を機会に町

長はどのように考えているか。

町長 市町村総合事務組合の退職手当制度上の問題や退職手当の性質についての考えは変わりません。

退職手当の制限は、総合事務組合の幹事会等でも協議され、制度の主旨や目的からしても現段階で見直す必要がないとの結論が出たところであり、ます。